６．特定株式投資契約による資金の調達に関する計画

⑴　○○年度（本年度）資金調達見込額合計　　○○百万円

（内訳）

資金調達先見込	見込額	備考

⑵　○○年度（次年度）資金調達見込額合計　　○○百万円

（内訳）

資金調達先見込	見込額	備考

※経済金融活性化特別地区の区域内において営む事業に限る。

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

別記様式第５（第10条関係）

指定要件に関する宣言書

年　　月　　日

沖縄県知事

○○　○○　殿

会社の名称及び代表者の氏名　　印

当社は、沖縄振興特別措置法第57条の２第１項に規定する指定を申請するに当たり、経済金融活性化特別地区の区域内における事業の認定申請等に関する内閣府令第８条各号に掲げる指定会社の要件に該当することを宣言します。

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

別記様式第６（第10条関係）

指定書

年　　月　　日

会社の名称及び代表者の氏名　殿

沖縄県知事

○○　○○　　印

年　　月　　日付けの指定申請について、沖縄振興特別措置法第57条の２第１項に規定する「指定会社」として、指定します。

記

１．経済金融活性化特別地区の区域内における事業の認定申請等に関する内閣府令第８条第１号及び同条第２号に該当すること。

⑴　沖縄振興特別措置法第56条第１項の認定の日　　年　　月　　日

⑵　資本金額　　万円

⑶　従業員数　　人

⑷　設立年月日　　年　　月　　日

２．経済金融活性化特別地区の区域内における事業の認定申請等に関する内閣府令第８条第３号から第５号までに該当すること。

⑴　未上場会社であること

⑵　大規模会社の子会社でないこと

⑶　特定経済金融活性化産業の用に供する旨の記載がある投資契約を締結する会社であること。

⑴　この指定書の有効期限は、設立年月日から10年を超えない日までです。

⑵　この指定が行われたことについては、経済金融活性化特別地区に関するウェブサイトにおいて公表します。

⑶　株式の払込みの期日において経済金融活性化特別地区の区域内における事業の認定申請等に関する内閣府令第８条各号に掲げる指定会社の要件に該当しないとき及び偽りその他不正の手段によりこの指定を受けたことが判明するに至ったときは、直ちにこの指定書を返納するとともに、その旨を投資家に対して伝達してください。

⑷　この指定は、沖縄県知事として､投資家に対して投資に係る利益を保証するものではなく、その旨を当該投資家に対して伝達してください。

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

別記様式第７（第10条関係）

沖縄振興特別措置法第57条の２第１項に規定する指定をしない旨の通知書

年　　月　　日

会社の名称及び代表者の氏名　殿

沖縄県知事

○○　○○　　印

年　　月　　日付けの沖縄振興特別措置法第57条の２第１項に規定する指定の申請については、下記の理由により指定をしませんので、経済金融活性化特別地区の区域内における事業の認定申請等に関する内閣府令第10条第４項の規定に基づき通知します。

記

指定をしない理由

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

別記様式第８（第11条関係）

特定経済金融活性化産業に属する事業に係る資金の調達に関する契約の締結状況について（報告）

年　　月　　日

沖縄県知事

○○　○○　殿

会社の名称及び代表者の氏名　　印

沖縄振興特別措置法第57条の２第１項に規定する指定（　　年　　月　　日付け）を受けた特定経済金融活性化産業に属する事業について、経済金融活性化特別地区の区域内における事業の認定申請等に関する内閣府令第11条第１項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．会社の名称及び代表者の氏名

２．本店の所在地

３．資本金額　　万円

４．従業員数　　人

５．設立年月日　　年　　月　　日

６．沖縄振興特別措置法第56条第１項の認定を受けた日　　年　　月　　日

７．特定経済金融活性化産業に属する事業※の内容